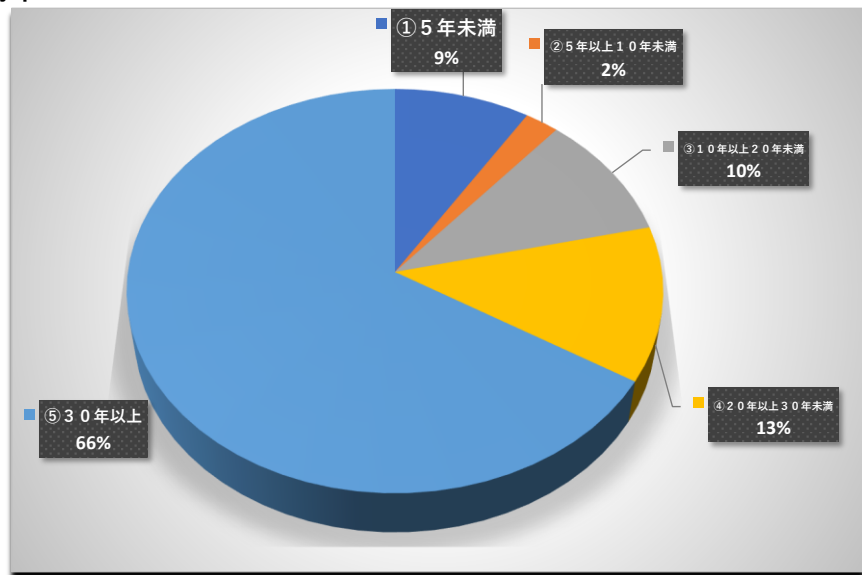


福島市広域連携協議会 令和5年度下期経営動向調査報告

【設問1】創業後何年経過していますか？

①5年未満	8
②5年以上10年未満	2
③10年以上20年未満	9
④20年以上30年未満	11
⑤30年以上	59
	89

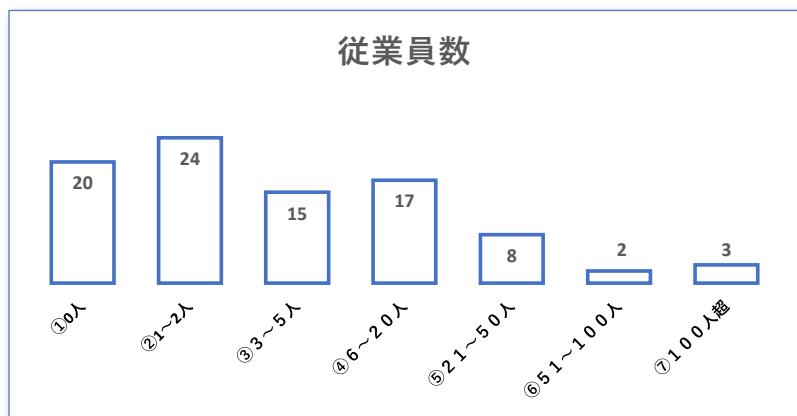
回答者の66%が30年以上事業者で20年以上まで広げると79%になります。



【設問2】従業員数は？

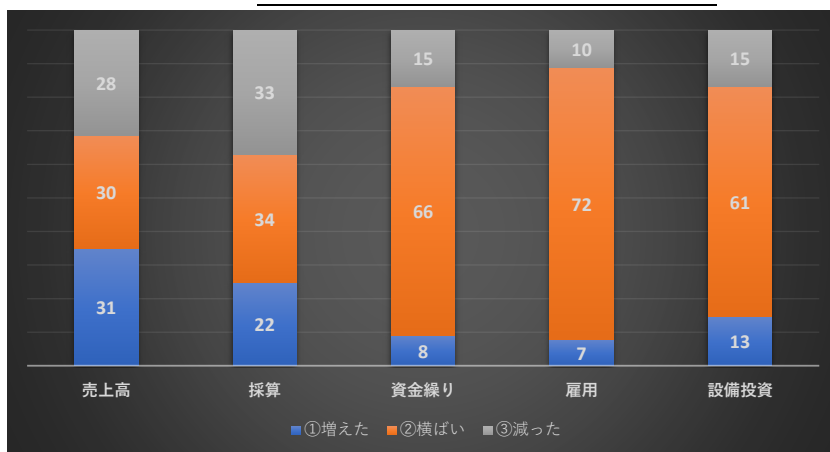
①0人	20	22%
②1~2人	24	27%
③3~5人	15	17%
④6~20人	17	19%
⑤21~50人	8	9%
⑥51~100人	2	2%
⑦100人超	3	3%
	89	

従業員数5人以下が66%と小規模零細事業者に多く回答いただきました。



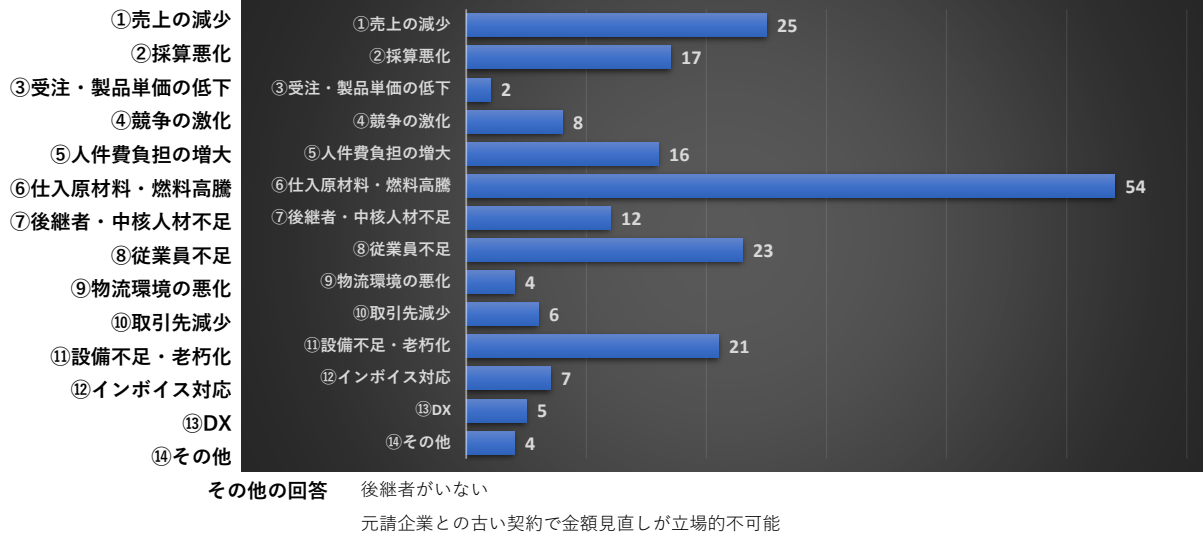
【設問3】前期と比較して・・・

	売上高	採算	資金繰り	雇用	設備投資
①増えた	31	22	8	7	13
②横ばい	30	34	66	72	61
③減った	28	33	15	10	15



コロナ禍明けで景気回復が期待されましたが、売上増加した事業者は31%でした。横ばいはコロナ過との比較で横ばいなので改善していません。物価高騰の影響もあり採算も取れない状況。積極的な資金繰り（融資等）による雇用の増加、設備投資にも至らない状況であることが分かります。

【設問4】現在の経営上の問題点・・・



経営上の問題点は、最も多いのは「原材料・物価高騰」でした。「売上の減少」「従業員不足」「設備不足・老朽化」が同様の数字。次いで、「採算の悪化」「人件費負担の増大」の数字が大きくなっています。

仕入れや材料代の高騰により、採算が悪化。コロナ禍で人員削減せざるを得なかった状況から復旧するため採用したいところですが採用は思うように進まず、最低賃金上昇など中小企業には厳しい環境が続いています。

設備の不足や老朽化は、30年以上企業の回答が多かったこと、長い景気低迷の影響により設備更新が思うようにできなかったことなども原因と推測されます。

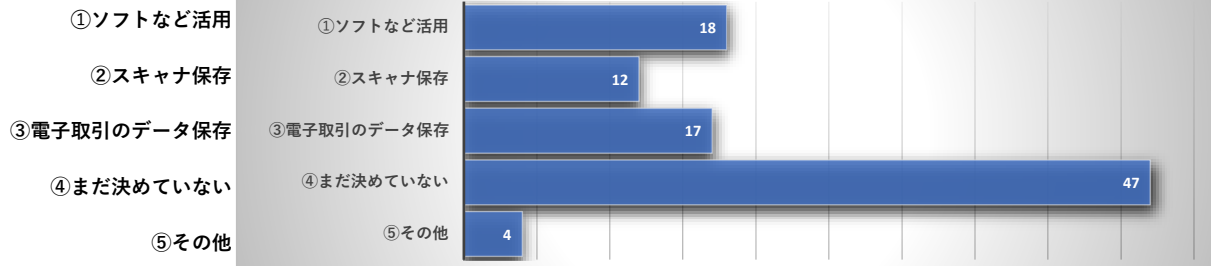
【設問5】【設問4】を解決するために希望する支援・・・



商工会に求めている支援は、「販路拡大」よりも「国や県、市の施策活用」「人材確保」が多いことが特徴で、国が力を入れている「事業承継」よりも事業を継続「人手、人材の不足」に対する支援の方が優先されていることが分かります。人材マッチング支援策は速やかに検討する必要があると思います。

また、「経営分析・経営計画策定」「人材育成・教育」などについてもコロナ禍で対面による支援が出来なかったこともあるので、今後充実させていく必要があると思います。

【設問6】改正電子帳簿保存法への対応について



その他の回答 最後までペーパーでがんばる
パソコンが古い
①②③の制度が義務化したら店は閉店するつもりです。
紙でのみで取引をしているので不要

改正電子帳簿保存法への対応は「まだ決めていない」事業所が圧倒的に多く準備が整っていない状況のようです。その他の回答で「義務化されたら閉店する」とあり、当該制度への抵抗感も強いことも要因と推測されます。複数回答を可としたため「ソフトの活用」「電子取引のデータ保存」の両方を選択する事業者もあり、制度の理解が進めば大きな問題でないことを理解していただけるのではないかと思います。

【設問7】ご意見等

後継者がいない事が前提でこれまでご愛顧いただいたお客様にご不便が少ない様心がけ徐々に営業を縮小していく予定です。経営に関する指導を商工会で…。

経営者の高齢化により事務処理が困難になってきた。年末調整や、もろもろ申告書の提出が負担になってきました。良い方法を教えて下さい！